

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月11日

上場会社名 古河電池株式会社
 コード番号 6937
 (URL http://www.furukawadenchi.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 氏名 小林 和男

氏名 今井 雅也
 TEL (045) 336 - 5034

決算取締役会開催日 平成17年 5月11日

親会社名 古河電気工業株式会社 (コード番号:5801) 親会社における当社の株式保有比率: 57.2 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	31,564	8.3	336	-	280	-
16年 3月期	29,150	1.4	103	-	183	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	52	-	1.61	-	1.8	1.0	0.9
16年 3月期	69	-	2.12	-	2.5	0.6	0.6

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 54百万円 16年 3月期 77百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 32,794,606株 16年 3月期 32,795,575株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	29,672	2,922	9.8	89.11
16年 3月期	28,869	2,843	9.9	86.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 32,793,737株 16年 3月期 32,795,475株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,340	1,089	170	1,006
16年 3月期	1,185	601	888	924

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	14,500	400	450
通 期	33,000	550	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社12社、持分法適用関連会社2社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

蓄電池・電源・その他

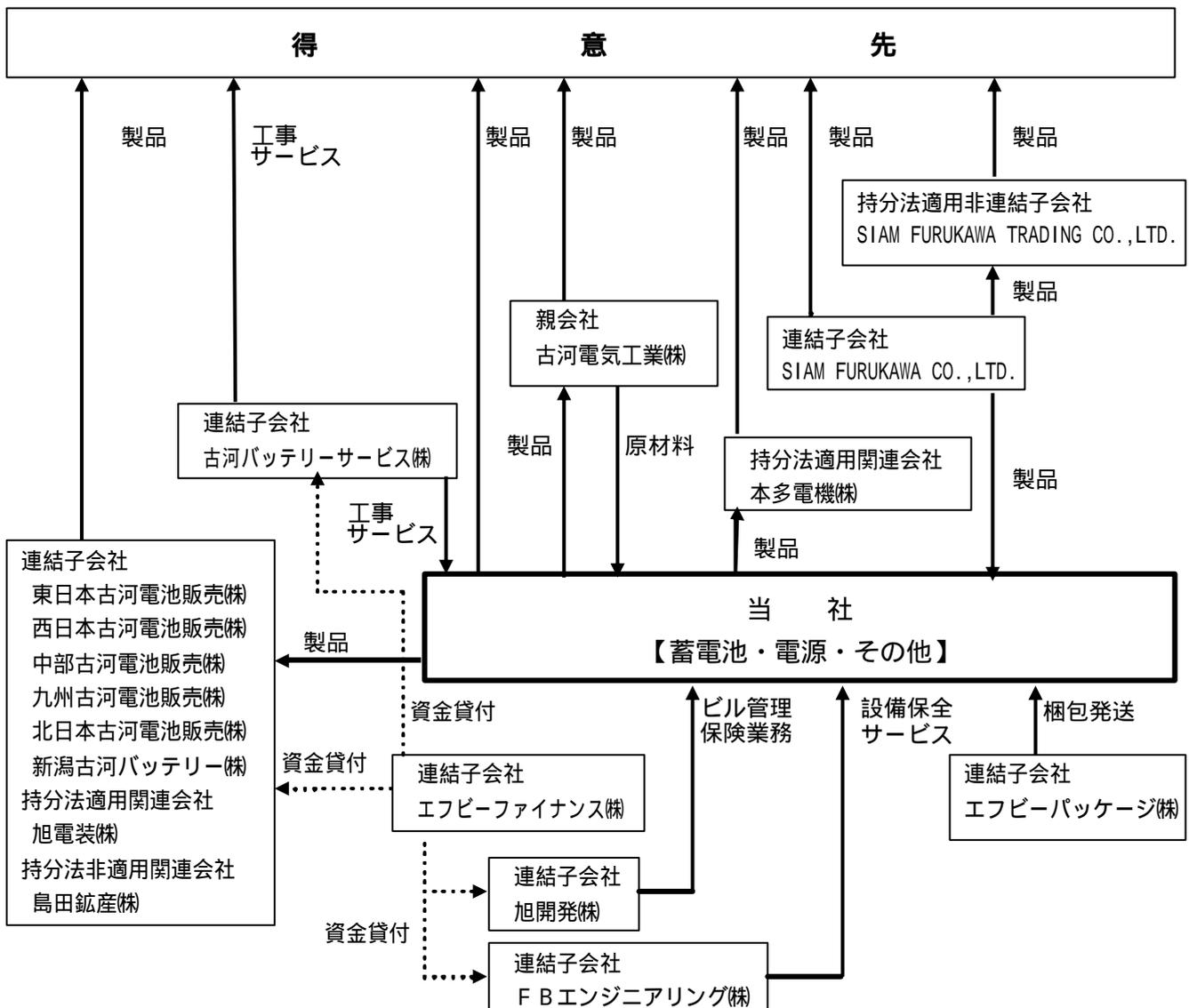
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO.,LTD.では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売(株)等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス(株)は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っております。

この外、連結子会社のF Bエンジニアリング(株)では当社設備の保全サービスを行い、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)へ対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

(1)経営の基本方針

当グループは、蓄電池・電源機器製品及びそのシステムの生産販売を通じて、お客様に「期待される技術」「信頼される品質」「満足されるサービス」を提供し、社会に貢献することを基本理念として掲げ、その達成のために「スピード第一」「お客様第一」「全員参加」を全社員の行動指針として業務に取り組んでおります。

(2)利益配分に関する基本方針

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様利益還元することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化並びに事業拡大等のための投資に充当し、株主の皆様のご期待に添うべく努力いたします。

(3)中長期的な経営戦略

製造原価の徹底した圧縮と業務の効率化により企業間競争力を高めるとともに、高付加価値新製品、新技術の開発を促進し、顧客サービスの向上と収益安定を図ります。

また、海外ではタイでの自動車電池事業を一層強化し、海外での顧客ニーズに応えるとともに生産拠点として国内工場との相乗効果を高めていきます。

(4)会社の対処すべき課題

グループ全体にわたり、受注促進施策の一層の徹底を行い、機動的な営業活動を推進して売上増加を行うとともに、徹底したコストダウンを進めて損益の改善を図ります。

具体的には、不採算事業の合理化によるコストダウンや、アライアンスの構築による収益性改善、差別化製品の開発、物流システムの改善、グループ全体の効率を上げるためのグループ内情報システムの高度化、財務体質改善の為に資産圧縮等であります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当グループは、生産販売を通じて社会に貢献することを基本理念として掲げるとともに、株主の皆様をはじめとするステークホルダー全体の利益を尊重する経営を目標とし、その目的実現のためにコンプライアンスの徹底、並びに経営システムの強化と効率化に取り組んでおります。

実施状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役1名を含む取締役9名、及び社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われるとともに、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えております。

意思決定、業務執行及び内部統制システムにつきましては、上記取締役会の他、臨時取締役会、常勤監査役が出席する常務会及び業務連絡会等を開催し、迅速化、効率化が図られており、会計面に関し会計監査人（中央青山監査法人）により適宜監査を受け、また必要に応じ顧問弁護士よりアドバイスを受ける等、適正な経営が行われる体制としております。

(6)親会社等に関する事項

当社は、古河電気工業株式会社が株式の57.2%を保有する古河電工グループの一員であり、自動車関連事業については、親会社と販売、技術、研究等の協力体制を作っております。

経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、企業業績が改善され、設備投資が景気を下支えする基調となってきましたが、当業界におきましては鉛価格の高騰により先行きの不透明感が払拭出来ない状況で推移しました。このような状況のなかで、当グループは積極的な営業活動を行い、原料価格高騰に対応した販売価格改定等により、売上高は前年同期比24億14百万円（8.3%）増の315億64百万円となりました。このうち海外売上高は、42億91百万円となり、売上全体の13.6%となりました。

売上高を品種別にみますと、鉛蓄電池の売上高は前年同期比22億10百万円（9.4%）増の258億15百万円となりました。このうち自動車用鉛蓄電池は、国内及び海外ともに前年同期を上回ることができました。特に、国内新車組付用は、販売個数の増加と鉛価格高騰に対応した販売価格の改定により大幅な増加となりました。また、国内補修用も猛暑による需要増加と販売価格改定等により売上増加となりました。産業用蓄電池は、小型電池のATM機向け等が大幅に増加し、全体でも売上増加となりました。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同期比4億28百万円（22.3%）増の23億44百万円となりました。これは、主として航空機用電池の売上増加によるものです。

電源機器その他の売上高は前年同期比2億24百万円（6.2%）減の34億4百万円となりました。これは充電機器の売上が減少したことによるものです。

損益面につきましては、主原料である鉛価格の高騰や売掛債権の貸倒損失の発生等がありました。売上の増加に加えて、生産性向上、人件費の圧縮、部材購入方法の見直し等によるコストダウンを図った結果、営業利益は3億36百万円（前期は営業損失1億3百万円）、経常利益は、2億80百万円（前期は経常損失1億83百万円）となりました。

特別損失として固定資産処分損9百万円、貸倒引当金繰入額等1億20百万円を計上した結果、当期純利益は、52百万円（前期は当期純損失69百万円）となりました。

部門別売上高

(単位 百万円:未満切捨)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%
鉛蓄電池	25,815	81.8	23,605	81.0
アルカリ蓄電池	2,344	7.4	1,916	6.6
電源機器他	3,404	10.8	3,628	12.4
合計	31,564	100.0	29,150	100.0
うち海外売上高	4,291	13.6	3,679	12.6

次期の見通し

次期のわが国経済は、回復基調にあるものの、引き続き、原油・原材料価格の高騰や不安定な為替変動が懸念され、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当グループはグループ関係を密にして、全体の経営効率化を進めて拡販・受注促進を図り売上増加に努めるとともに、コストダウン及び経費の削減を更に徹底し、業績改善に努める所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高 330 億円、経常利益 5 億 50 百万円、当期純利益 1 億 50 百万円を見込んでおります。

(2)財政状態

当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 1 億 50 百万円あり、又、減価償却費 12 億 1 百万円と退職給付引当金 5 億 90 百万円の増加により 13 億 40 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 8 億 55 百万円等により 10 億 89 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加 4 億 90 百万円がありましたが、長期借入金返済 6 億 52 百万円等により 1 億 70 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 81 百万円増加し 10 億 6 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	10.3	9.3	9.9	9.8
時価 [△] -スの 自己資本比率 (%)	24.7	20.0	24.4	30.9
債務償還年数 (年)	18.9	6.8	11.8	10.3
インタレスト・カ [△] レツ [△] ・レシオ	5.9	10.2	7.5	9.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価[△]-スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カ[△]レツ[△]・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結[△]-スの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

為替相場の変動による影響について

当グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれておりますので、為替予約等を行うことにより、為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能である為、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動による影響について

当グループの主要製品に使用される原材料（鉛）は、その価格変動率が大きく、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	14,650	13,970	680
現金及び預金	1,006	924	81
受取手形及び売掛金	9,661	9,252	408
たな卸資産	3,230	2,975	255
繰延税金資産	243	235	8
その他の流動資産	595	608	13
貸倒引当金	86	25	61
固定資産	15,021	14,899	122
有形固定資産	11,658	12,014	355
無形固定資産	63	81	18
投資その他の資産	2,229	1,942	287
繰延税金資産	1,308	946	361
貸倒引当金	238	85	153
資産合計	29,672	28,869	802
(負債の部)			
流動負債	21,163	20,530	633
支払手形及び買掛金	6,406	6,094	312
短期借入金	12,653	12,435	217
その他の流動負債	2,103	1,999	103
固定負債	5,379	5,235	144
長期借入金	1,041	1,440	399
その他の固定負債	4,338	3,794	543
負債合計	26,543	25,765	777
(少数株主持分)			
少数株主持分	206	260	53
(資本の部)			
資本金	1,640	1,640	
資本剰余金	422	422	
利益剰余金	700	648	52
その他有価証券評価差額金	329	295	34
為替換算調整勘定	168	160	8
自己株式	1	0	0
資本合計	2,922	2,843	78
負債、少数株主持分及び資本合計	29,672	28,869	802

比較連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
売 上 高	31,564	29,150	2,414
売 上 原 価	23,405	21,103	2,301
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,823	8,150	326
営業利益又は損失()	336	103	439
営 業 外 収 益	186	195	8
営 業 外 費 用	242	275	32
経常利益又は損失()	280	183	463
特 別 利 益		59	59
特 別 損 失	130	16	113
税金等調整前当期純利益 又は純損失()	150	140	290
法人税、住民税及び事業税	534	317	217
法人税等調整額	393	403	9
少数株主利益()又は損失	42	15	57
当期純利益又は純損失()	52	69	122

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	422	422
資本剰余金期末残高	422	422
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	648	717
利益剰余金増加高	52	
当期純利益	52	
利益剰余金減少高		69
当期純損失		69
役員賞与		0
利益剰余金期末残高	700	648

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失()	150	140
減価償却費	1,201	1,199
有形固定資産除却損	12	14
有形固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	60
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	8	-
貸倒引当金の増減額	214	8
賞与引当金の増減額	52	65
退職給付引当金の増減額	590	499
役員退職慰労引当金の増減額	6	14
受取利息及び受取配当金	14	16
支払利息	152	155
持分法による投資損益	54	77
売上債権の増減額	420	885
たな卸資産の増減額	259	264
仕入債務の増減額	318	232
未払消費税等の増減額	21	41
その他の	47	194
小 計	1,812	1,669
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	146	157
法人税等の支払額	350	351
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	1,185
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	855	730
無形固定資産の取得による支出	0	9
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	0	117
その他の	228	28
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089	601
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	490	431
長期借入金の返済による支出	652	456
その他の	8	0
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	170	888
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
. 現金及び現金同等物の増減額	81	305
. 現金及び現金同等物の期首残高	924	1,229
. 現金及び現金同等物の期末残高	1,006	924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 12社

東日本古河電池販売(株)、西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)、古河バッテリーサービス(株)、エビーパック(株)、旭開発(株)、エビーファイツ(株)、FBIコンサルティング(株)、新潟古河バッテリー(株)、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.

(注)上記のうち、FBIコンサルティング(株)については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用

関連会社3社の内2社(本多電機(株)、旭電装(株))、及び非連結子会社(SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.を除き、すべて連結決算日と同一であります。

なお、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産(当社)……………総平均法による原価法

”(子会社)……………主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法(一部定率法)を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用していません。

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(4,002百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基

づく期末要支給額を計上しております。また、損益計算書上、役員退職慰労金支出額と引当金取崩額（14百万円）とを相殺表示しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ対象は外貨建金銭債権及び借入金、ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップであり、振当処理及び特例処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生年度に一括して償却しております。
 7. 利益処分項目等の取扱い
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

有形固定資産減価償却累計額	23,992 百万円
---------------	------------

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,018	3,546	31,564	-	31,564
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49	210	259	259	-
計	28,068	3,756	31,824	259	31,564
営業費用	27,580	3,908	31,488	260	31,228
営業利益又は営業損失（ ）	487	151	335	0	336
資産	21,280	2,325	23,605	6,066	29,672

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,078百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,158	2,991	29,150	-	29,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	161	203	203	-
計	26,200	3,153	29,353	203	29,150
営業費用	26,367	3,089	29,456	202	29,253
営業利益又は営業損失（ ）	166	64	102	0	103
資産	20,958	2,322	23,280	5,589	28,869

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,593百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	2,927	1,364	4,291
. 連結売上高			31,564
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.3	4.3	13.6

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、マレーシア

その他の地域：中近東、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	2,259	1,420	3,679
. 連結売上高			29,150
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.8	4.8	12.6

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、マレーシア

その他の地域：中近東、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税否認	50	34
未払事業所税否認	2	2
賞与引当金繰入限度超過額	152	173
退職給付引当金繰入限度超過額	1,567	1,201
役員退職慰労引当金	36	39
その他	662	331
繰延税金資産小計	2,471	1,782
評価性引当額	559	264
繰延税金資産合計	1,911	1,517
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	225	202
土地圧縮積立金認容額	134	134
繰延税金負債合計	359	336
繰延税金資産の純額	1,551	1,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.19%
住民税均等割等	15.43%
その他	18.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.16%

前連結会計年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

有価証券関係

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	418	980	561
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	418	980	561
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	29	23	6
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	29	23	6
合 計		448	1,004	555

(2) 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	672
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	43
合 計	716

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	375	880	505
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	375	880	505
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	68	60	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	68	60	7
合 計		443	941	497

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1)関連会社株式	660
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51
合計	711

(3)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
117	60	1

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務(注)	6,771	6,609
ロ.年金資産	-	-
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,771	6,609
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	2,591	2,869
ホ.未認識数理計算上の差異	15	134
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,194	3,604
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	4,194	3,604

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．勤務費用（注）	326	318
ロ．利息費用	179	182
ハ．期待運用収益	-	-
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	277	277
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	134	1
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	919	780

(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (2) 割引率

当連結会計年度	2.8%
前連結会計年度	2.8%
- (3) 期待運用収益率 -
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 1年
(翌連結会計年度に一括費用処理しております。)
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数
主として15年による按分額を費用処理しております。

以上